

繊維産地におけるサプライチェーン強靱化に向けた対応検討会（第2回）

議事要旨

○日時：令和6年11月27日（水曜日）15:00～17:00

○場所：経済産業省会議室及びオンライン

○出席者：

＜委員＞

奥山委員長、岩田委員、梶委員、富吉委員、西村委員、野村委員、福田委員、松尾氏（鈴木委員の代理）

○議事概要：

（片山市長から資料3、事務局から資料4、奥山委員長から資料5、倉敷ファッションセンターから資料6を説明の後、自由討議。）

● 事業承継

- ・ 金融機関同士のネットワークによる事業承継支援が有効なのではないか。
- ・ 社会的事業承継、特に、共有化は繊維産地の持続可能性、継続性を検討する上で極めて重要なコンセプト。黒字化には時間がかかるため、公共性のある機関が中長期的にサポートできる仕組みがあると良いのでは。
- ・ 被承継企業の財務体質や、設備の老朽化、設備の維持に多額の費用を要したりすること等が、事業承継の障壁。
- ・ 人材の確保と継続的な利益の確保は、事業の持続可能性にとって非常に重要な要素。
- ・ 中古機械の承継が中心となる小規模事業者の事業承継では、移設費や設置費にコストがかかるため、ガイドライン等でサポートする取組があるといいのではないか。

● 人材確保

- ・ オフィスへの設備投資が進んでいないことも、産地に就職するハードルの1つになっている。たとえば、産地や組合で共有のシェアオフィスを設けることで、ビジネスマッチングや若い人が働くことにつながる可能性もある。そこに投資をする等の対策も考えられるのでは。
- ・ 産地の製品や働く人々の思いが学生や若い人に伝わることが重要。産地の情報発信をサポートしていくべき。
- ・ 自治体による支援は、投資するだけ効果がある。その上、繊維産業は関連する専門学校があるため、自治体等が投資をすることで人は集まるのではないか。
- ・ 人材を確保するため、産地内の各工場における細かな福利厚生の改善や、人材募集の工夫例を文章化し、産地内で共有すると良いのではないか。
- ・ 県内外の若い世代（小中学生）にもものづくりの楽しさを伝え、勉強してもらい、産地への関心を高める必要があるのではないか。
- ・ 福利厚生の充実は、従業員の定着率を高めるために不可欠であり、働きやすい環境を提供する必要。
- ・ オープンファクトリーは、企業と求職者のマッチングに非常に効果的な手段。これに移住支援策や採用活動を組み合わせる等のサポートも必要。

- ・ 高齢者や女性の労働力を活用するためにも、技術伝承を促進するサポートが有るといいのではないか。
- その他
 - ・ サプライチェーン上のチョークポイントとなる工程は、採算をとるために生産量が一定程度必要。これらの工程で一定程度の生産量を維持し、拡大するためには、海外市場への展開が重要。
 - ・ 倉敷のように地域の金融機関同士の情報共有は地域産業活性化のためにも重要。
 - ・ 短繊維で良い肌触りの商品をどのようにブランディングし、売り出していくかが課題。
 - ・ アパレル業界で主流に使われている広幅の織物ではなく、生産設備上の制約から、細幅の織物しか生産できない産地もある。広幅の織物に対応するためには、織機だけでなく、染色工程等においても広幅織物に対応できる機械を一式揃える必要があり、産地全体での設備投資コストが非常にかかってしまうことが課題。

以上